

令和5年度

公益財団法人 計算科学振興財団
事業概要

企画調整局

目 次

〔1〕 財 団 設 立 の 趣 旨	1
〔2〕 財 団 の 概 要	2
1 名 称	2
2 所 在 地	2
3 設 立 年 月 日	2
4 出 捐 総 額	2
5 機 構	3
6 職 員 数	4
7 役 員 及 び 評 議 員 等	5
〔3〕 定 款	6
〔4〕 令 和 4 年 度 事 業 報 告	1 5
1 事 業 報 告	1 5
2 財 務 諸 表	2 1
〔5〕 令 和 5 年 度 事 業 計 画	2 6
1 事 業 計 画	2 6
2 経 営 改 善 の 取 り 組 み 状 況	3 2
3 財 務 諸 表	3 3
〔6〕 主 要 事 業 の 推 移 (令 和 2 年 度 ~ 令 和 4 年 度)	3 6
参 考 資 料	
1 高 度 計 算 科 学 研 究 支 援 セ ン タ ー の 概 要	3 7
2 FOCUS ス パ コ ン 利 用 法 人	3 8
3 FOCUS ス パ コ ン 利 用 事 例	4 0
4 FOCUS を 通 じ た 「 富 岳 」 へ の ス テ ッ プ ア ッ プ	4 1
5 ス パ コ ン 関 連 機 関	4 2

〔1〕財団設立の趣旨

平成 20 年 1 月、スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、「京」を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的として設立。

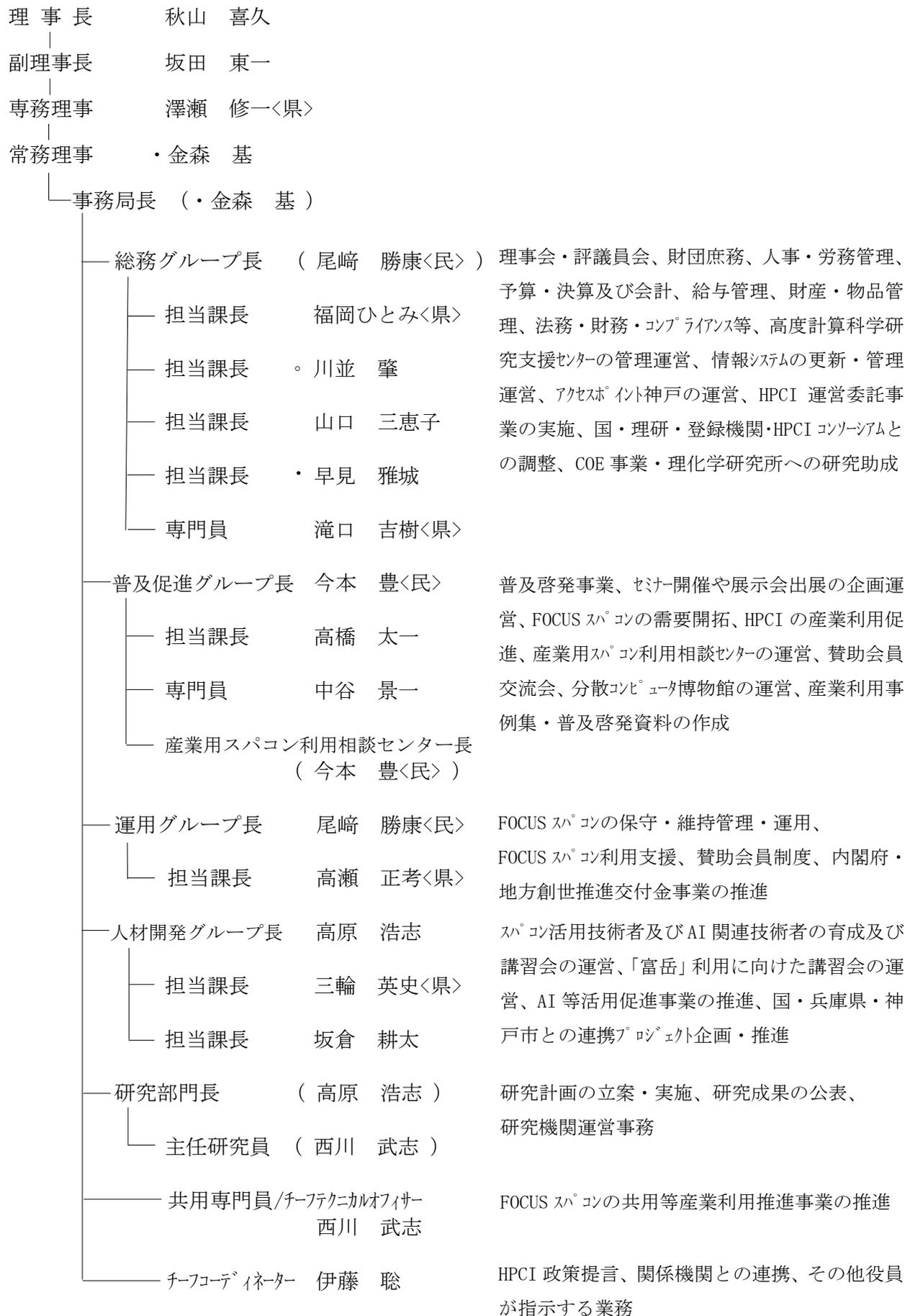
〔2〕財団の概要

- 1 名 称 公益財団法人 計算科学振興財団
- 2 所 在 地 神戸市中央区港島南町7丁目1番28号
- 3 設立年月日 平成20年1月22日
(平成25年4月1日 公益財団法人に移行)
- 4 出 捐 総 額 101,000千円

出捐団体	出捐額	出捐率	出捐年度
兵 庫 県	50,000千円	49.5%	平成19年度
神 戸 市	50,000千円	49.5%	平成19年度
神戸商工会議所	1,000千円	1.0%	平成19年度
合 計	101,000千円	100.0%	

5 機 構

令和5年7月1日現在



注1 「・」は市派遣職員、「。」は市OB職員、「<県>」は県派遣・OB職員、「<民>」は民間の出身職員を示す。

注2 「()」は事務取扱及び兼務を示す。

6 職 員 数 （ 常 勤 ）

令和5年7月1日現在

	専門職	事務職		人材派遣	合 計
		課長級 以上	係長級 以下		
総務グループ		(1) 5	(1) 1	2	(2) 8
普及促進グループ		3	4	1	8
運用グループ	1	2	1	2	6
人材開発グループ		3	1		4
研究部門					
共用専門員	1				1
チーフコーディネーター	1				1
合 計	3	(1) 13	(1) 7	5	(2) 28

注1 常勤には、週4日勤務する者を含む。

注2 兼務を除く。

注3 役員を除く。

注4 ()内は市派遣職員で内数を示す。

7 役員及び評議員等

(1) 役員

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	秋山 喜久	関西広域連合協議会会長
副理事長	坂田 東一	公益社団法人日本ローイング協会会長 一般財団法人日本宇宙フォーラム顧問
専務理事	澤瀬 修一	兵庫県産業労働部参事
常務理事	金森 基	神戸市企画調整局企画課課長
理事	浅野 薫	神戸商工会議所副会頭
理事	緒方 隆昌	公益財団法人新産業創造研究機構専務理事
理事	加藤 千幸	東京大学生産技術研究所教授
理事	久米 一郎	公益社団法人関西経済連合会常務理事・産業部長
理事	小林 拓哉	兵庫県産業労働部次長兼国際局長
理事	富田 浩文	一般社団法人HPCIコンソーシアム理事長
理事	西川 尚斗	神戸市企画調整局局長（医療産業担当）
理事	松岡 聡	国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター センター長
理事	横川 三津夫	神戸大学統合研究拠点 副拠点長 (神戸大学大学院システム情報学研究科教授)
監事	関口 幸明	神戸商工会議所常務理事・事務局長
監事	村上 純二	公認会計士・税理士

(2) 評議員

氏名	備考
稲田 浩二	一般財団法人大阪科学技術センター会長
金花 芳則	公益社団法人関西経済連合会副会長
河田 恵昭	人と防災未来センターセンター長
高坂 誠	兵庫県立大学学長
杉本 直己	甲南大学先端生命工学研究所所長
平尾 公彦	公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長
藤澤 正人	神戸大学学長
本庶 佑	公益財団法人神戸医療産業都市推進機構理事長

(3) 顧問

氏名	備考
今井 敬	日本製鉄株式会社名誉会長
齋藤 元彦	兵庫県知事
久元 喜造	神戸市長

[3] 定 款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人計算科学振興財団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、富岳を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) スーパーコンピュータの産業利用の促進
- (2) スーパーコンピュータを活用した研究開発の促進
- (3) スーパーコンピュータの研究成果等に関する普及啓発
- (4) スーパーコンピュータの産業利用に関する調査研究の実施
- (5) スーパーコンピュータの利用推進を図るための研究教育拠点の形成
- (6) スーパーコンピュータの利用促進拠点である高度計算科学研究支援センターの管理運営
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項第1号から第4号及び第6号の事業は、日本国内において行うものとする。前項第5号の事業は、神戸市において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(株式の権利行使)

第6条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）にかかる議決権を行使する場合には、予め理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び収支決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に評議員6名以上15名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号。以下「一般法人法」という。）第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからヘに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の家族であつて、これらの者を生計を一にする者

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体では代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

①国の機関

②地方公共団体

③独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15項の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律によって設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

(評議員の任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 14 条 評議員は、無報酬とする。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

第 5 章 評議員会

(構成)

第 15 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第 16 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 17 条 評議員会は、定時評議員会として年 1 回、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 18 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、理事長は評議員に対し、評議員会の日の 5 日前までに、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、評議員会の招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第 19 条 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

(決議)

第 20 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第21条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第22条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項の評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、出席評議員のうちから、その会議において選出された議事録署名人2名が議長とともに署名しなければならない。

第6章 役員

(役員を設置)

第24条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上15名以内
- (2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、それぞれ各1名を副理事長、専務理事、常務理事とすることができる。

4 第2項の理事長及び前項の専務理事をもって一般法人法上の代表理事とし、前項の常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 理事のうち、理事のいずれか1人及びその親族その他法令に定める特別の関係にある者の合計数が、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 4 監事は、理事、評議員又は使用人を兼ねることができない。また、各監事は、相互に親族その他法令に定める特別の関係があってはならない。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長及び専務理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事の権限は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。
- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度ごとに4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第30条 理事は無報酬とする。ただし、常勤理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

(役員の実任の免除又は限定)

第 31 条 この法人は、一般法人法第 198 条において準用される第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2 この法人は、外部役員との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を理事会の決議によって締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金 10 万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第 7 章 理事会

(構成)

第 32 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 33 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 前条第 2 項の場合においては、理事会の議長は、理事の互選による。

(決議)

第 36 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第 37 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第 38 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合におい

ては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第 26 条第 3 項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 8 章 任意機関

(顧問)

第 40 条 この法人に 1 名以上 3 名以下の顧問をおくことができる。

2 顧問は、理事会において推薦し、理事長が委嘱する。

3 顧問は、この法人の特に重要な事項について、意見を述べ又は助言することができる。

4 顧問は、無報酬とする。

5 顧問には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

第 9 章 賛助会員

(賛助会員)

第 41 条 本財団の目的に賛同し、その事業に協力しようとするものを賛助会員とすることができる。

2 賛助会員は、理事会の定めるところにより、本財団の事業活動に参加することができる。

3 賛助会員は、理事会の定めるところにより、賛助会費を納入しなければならない。

4 前各号に定める場合を除くほか、賛助会費及び賛助会費に関して必要な事項は、理事会の決議により別に定める賛助会員及び賛助会費規程による。

第 10 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 42 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条及び第 12 条についても適用する。

(解散)

第 43 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 44 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号。以下「認定法」という。）

第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 45 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人であつて租税特別措置法第 40 条第 1 項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

第 11 章 公告の方法

(公告の方法)

第 46 条 この法人の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号。以下「整備法」という。）第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 整備法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第 7 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の理事長及び専務理事は、次に掲げる者とする。

理事長 秋山 喜久

専務理事 安井 宏

附 則

この定款は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この定款は、令和元年 11 月 22 日から施行する。

[4] 令和 4 年度事業報告

1 事業報告

令和 4 年度は、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、シミュレーションとAI/機械学習・ビッグデータの融合を深化する企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPCスタートアップ・ステップアップの支援等に努めた。

1 HPCIの産業利用の促進

(1) HPCI (注1) 産業利用等の拡大

「富岳」を中核とするHPCIの産業利用等を促進するため、(国研) 理化学研究所計算科学研究センター (R-CCS) 及び(一財) 高度情報科学技術研究機構 (RIST) 等と連携して、潜在利用者の開拓、HPCIのスタートアップ・ステップアップ支援、HPCI利用者の支援を行った。

「HPCIの運営」分担機関 (令和 4 年度～ 8 年度予定)

(注 1) HPCIとは、「革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ」の略。

「富岳」を中核に国内の大学などにあるスパコンをネットワークで結ぶとともに大規模記憶装置を整備した計算環境のこと。

① 「富岳」 Society5.0推進枠など利用企業の開拓

「富岳」によるSociety5.0実現に資する成果創出を支援するため、R-CCS Society5.0推進拠点をベースに、Society5.0推進枠の新規応募者・利用企業の開拓を行った。また「富岳」産業課題 (コンソーシアム型) 等への参画を通して、利用コミュニティ拡大を推進した。

② 「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCIの円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営した。また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの「富岳」向け整備、利用拡大・人材育成を進めた。

(2) HPCI構築・運営に係る政策提言

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、賛助会員交流会「産業用クラウドスパコン利用推進協力会」等において、産業界コミュニティの意見集約活動を行い、正会員として参画する「一般社団法人HPCIコンソーシアム」(注2)を通じて、国等関係機関へ政策提言を行った。

(注2) HPCIシステムの整備と運用、我が国全体の計算資源の有効活用と整備のあり方、産業利用の促進や人材育成、さらに将来のスパコン等について、幅広いコミュニティの意見を集約し、その推進を図るとともに、その実現を目指して国や関係諸機関へ提言を行う組織。

(3) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

「富岳」を中核とするHPCIが創出した研究成果を社会に実装するため、関係機関と連携して、先端ソフトウェアの利用促進や研究成果の普及啓発を行った。

2 HPCスタートアップとステップアップの支援

(1) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

① 「FOCUSスパコン」の利用促進

スーパーコンピュータ利用の裾野を拡大するため、産業界向けのエントリースパコン「FOCUSスパコン」を整備・運用した。スパコン利用講習会等による利用支援を行うとともに、デジタルマーケティングの手法も活用して、中小企業を含めたスパコン未利用企業や研究者に対する渉外活動を実施することにより、「FOCUSスパコン」の利用を促進した。

○FOCUSスパコン利用法人数 250 法人

○FOCUSスパコン利用課題数 314 課題

○FOCUSスパコンの整備 Rシステム新設 (10 ノード)、Qシステム増設 (1 ノード)

② 技術高度化コンサルテーション

シミュレーション技術等の企業ニーズを把握し技術高度化を支援するため、企業訪問やオンライン会議によるコンタクト、産業用スパコン利用相談センターにおける相談を通じて、指導・助言、大学・研究機関の紹介など技術高度化コンサルテーションを実施した。

○訪問企業 117 社 (内新規企業 56 社)

○訪問回数 129 回 (既存 95 件、新規 34 件)

○コンタクト法人数 340 法人 コンタクト回数 879 回

○「産業用利用スパコン相談センター」相談実績 42 団体 42 件 (内県内 4 社)

(2) 実践的な企業技術者の育成

① 講習会・セミナーの開催

企業技術者のシミュレーション技術等を向上するため、高度計算科学研究支援センター実習室他各地、オンライン等において、「FOCUSスパコン」を用いた少人数・実習中心の講習会やAI/機械学習、DX (デジタルトランスフォーメーション) に関するセミナーを継続的に開催した。そのほか、兵庫県立大学をはじめ関係機関と連携 (共催・協賛・後援) して、テーマ別の講習会・セミナーを開催した。

○講習会開催回数 179 回

○講習会等受講者数 のべ 2,253 人

<開催数の内訳>

- ・スパコン利用講習会（東京地区・企業個別開催を含む） 25 回
- ・OS/計算機言語/アプリケーション講習会 34 回
- ・AI/機械学習/ビッグデータの講習会 24 回
- ・神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー 21 回
- ・HPCIアクセスポイント利用講習会 2 回
- ・「富岳」HPCIアプリケーション講習会 6 回
- ・兵庫県立大学・関係団体・民間企業等との連携講習会 67 回

② 賛助会員交流会の開催

企業技術者の知見や人的ネットワークを広げる機会を創出するため、オンサイト・オンラインにおいて、講演や会員企業の取組事例発表、財団から情報提供、意見交換などを行う賛助会員交流会を開催した。

3 HPCの普及啓発と理解の増進

(1) 先進事例等の効果的な普及啓発

① スパコン利用事例の収集・発信

スーパーコンピュータ利用の機運を醸成するため、産業界における利用事例を広く収集し、それを分かりやすく解説した「スパコン利用事例集」の発行やWEBサイトへの掲載等を通じて、発信した。

- ・スパコン利用事例集 13 号「スパコン活用で飛び立とう！私たちの未来へ」
(作成部数 4,000 部)

② セミナー・見学会の開催/一般公開への参加

産業界や市民層にHPCへの理解を増進するため、関係機関と連携（共催・後援・協賛）して、オンサイト・オンラインにより、研究者・企業技術者による事例発表や情報交換等を行うセミナー・見学会を開催した。また、神戸医療産業都市に所在するHPC関係機関と連携して、市民層への理解増進を図る取組を行った。

- ・スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー2022 秋（9月28日 参加166人）
- ・一般向けスパコンセミナー（10月29日 参加127人）
- ・神戸医療産業都市一般公開（10月29日・30日 参加19,843人）

③ 「分散コンピュータ博物館」の運営

HPCの意義や成果への理解を増進するため、「分散コンピュータ博物館※」に認定された高度計算科学研究支援センター展示コーナーにおいて、スーパーコンピュータの開発

史や産業界のスーパーコンピュータ利用事例などの紹介を行った。

※ コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定するもの

（２） 渉外・広報活動の積極的展開

① 展示会・ユーザー会への出展

産業界にHPCIや財団事業の利用等を広く啓発するため、関係機関・企業と連携して、オンサイト・オンラインにより、企業が集う展示会やソフトウェアのユーザー会に出展した。

- ・ 国際フロンティア産業メッセ 2022（9月1日～2日・神戸国際展示場）
（来場者数約 12,900 人）
- ・ 第 34 回日本ものづくりワールド（6月22日～24日・東京ビックサイト）など計 7 回

② 情報発信と広報の実施

財団の事業活動等を広く周知するため、各種媒体を用いて、「FOCUSスパコン」及び高度計算科学研究支援センターの利用案内、講習会・セミナーの開催等を発信するとともに、「富岳」など最新のスパコン関連情報の提供や関係機関の事業活動の紹介を行った。

- ・ WEBサイトの運営（原則毎週更新）
- ・ メールマガジン「J-FOCUS_News」の配信（配信回数 39 回）
- ・ Facebookによる情報発信（配信回数 103 回）
- ・ 検索連動型WEB広告の活用
- ・ 報道機関への情報提供
- ・ 広報資料作成・配布

4 計算科学の研究教育拠点の形成促進

（１） 計算科学センタービルの管理・運営

① 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

「富岳」や「FOCUSスパコン」を用いた研究開発及び人材育成・交流の支援、普及啓発を推進するため、計算科学センタービルの 1～2 階において、施設貸与、展示観覧、交流利用に供する高度計算科学研究支援センターの管理・運営を行った。

- ・ 施設貸与：研究室 FOCUSスパコン端末利用室 実習室 セミナー室
- ・ 展示観覧：展示コーナー
- ・ 交流利用：交流スペース

② 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

計算科学研究教育機関の集積と拠点機能の充実を図るため、計算科学とデータ科学を基盤とする教育研究を担う兵庫県立大学大学院情報科学研究科に計算科学センタービルの3～7階を貸与するとともに、連携協定に基づく連携事業を実施した。

③ 利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供した。

(2) 計算科学等の研究推進

① 研究教育拠点形成のための研究支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、有益な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発を行った。

○研究進捗報告会 3月27日 オンライン開催

・研究教育拠点（COE）形成推進事業

助成対象：R-CCSが推薦するR-CCS所属の研究グループ

対象研究：「富岳」を中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点（COE）の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や成果還元など、地域への貢献が可能な研究

実施期間：平成29年度から原則8ヵ年

普及啓発：WEBサイト、セミナー・研究会等で、企業・一般市民向けを含めて成果を訴求。またスーパーコンピュータに関して、地域の学校等への情報発信活動を実施

② 研究活動の実施

産業界におけるスーパーコンピュータの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携して、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスーパーコンピュータの活用研究等を進めた。

5 関係機関・自治体との連携強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、産・官・学・公の連携を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進した。

<主な連携機関・団体>

スーパーコンピューティング技術産業応用協議会 関西経済連合会 ひょうごITエレクトロニクス研究会

神戸商工会議所 文部科学省 兵庫県 神戸市 理化学研究所計算科学研究センター

東京大学生産技術研究所 神戸大学 兵庫県立大学 高度情報科学技術研究機構 HPCIコンソーシアム

オープンCAE学会 カーボ機械協会 CAE懇話会 ひょうご科学技術協会

兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会 ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会 神戸医療産業都市運営委員会

6 安定的な経営基盤の確立

① 収支均衡による健全経営

公益目的事業を継続的に展開するため、FOCUSスパコン利用料や賛助会員制度による会費収入などの自主財源の確保、補助金などの外部資金の獲得、過大な費用支出の抑制により収支均衡を図るなど、健全な経営に努めた。

② 中期事業計画の策定

Society5.0の実現を目指す「富岳」時代において、財団の将来ビジョンを明確にし、財団と関係機関が方針を共有したうえ、より効果的かつ安定的な財団運営を実現するため、今後5年間の事業展開方針を定める「中期事業計画」を策定した。

2 財務諸表

(1) 収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
①特定資産運用収入	19
②事業収入	377,482,703
研修事業収入	5,040,200
ビル管理運営事業収入	225,708,503
FOCUSスパコン等利用料収入	210,836,411
県立大受取賃借料収入	14,872,092
委託事業収入	132,934,000
その他委託事業収入	132,934,000
会費収入	13,800,000
③補助金等収入	274,413,153
補助金収入	45,216,000
負担金収入	229,197,153
兵庫県負担金収入	114,947,000
神戸市負担金収入	111,250,153
その他負担金収入	3,000,000
④雑収入	1,111,910
事業活動収入計	653,007,785
2 事業活動支出	
①事業費支出	431,155,622
②管理費支出	105,088,987
③その他支出	1,607,760
事業活動支出計	537,852,369
事業活動収支差額	115,155,416
II 投資活動収支の部	
1 投資活動収入	
①特定資産取崩収入	236,775,025
旧基本財産引当預金取崩収入	51,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	47,000,000
計算科学COE形成基金取崩収入	138,775,025
投資活動収入計	236,775,025
2 投資活動支出	
①固定資産取得支出	52,630,494
機械装置取得支出	47,878,096
什器備品取得支出	2,923,868
ソフトウェア取得支出	1,828,530
②特定資産取得支出	264,534,918
什器備品取得支出	1,534,918
旧基本財産引当預金支出	1,000,000
投資有価証券(旧基本財産)購入支出	50,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	87,000,000
計算科学COE形成基金取得支出	125,000,000
投資活動支出計	317,165,412
投資活動収支差額	△ 80,390,387
III 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2 財務活動支出	
①リース債務返済支出	34,649,388
リース債務返済支出	34,649,388
財務活動支出計	34,649,388
財務活動収支差額	△ 34,649,388
当期収支差額	115,641
前期繰越収支差額	65,982,347
次期繰越収支差額	66,097,988

(2) 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	0	19	19
特定資産受取利息	0	19	19
② 事業収益	362,993,958	14,488,745	377,482,703
研修事業収益	5,040,200	0	5,040,200
ビル管理運営事業収益	211,219,758	14,488,745	225,708,503
FOCUSスパコン等利用料収益	196,347,666	14,488,745	210,836,411
県立大受取賃借料収益	14,872,092	0	14,872,092
委託事業収益	132,934,000	0	132,934,000
その他委託事業収益	132,934,000	0	132,934,000
会費収益	13,800,000	0	13,800,000
③ 受取補助金等	278,250,671	8,757,566	287,008,237
受取補助金	44,695,700	0	44,695,700
受取負担金	94,424,969	8,757,566	103,182,535
受取兵庫県負担金	45,093,691	6,846,000	51,939,691
受取神戸市負担金	46,331,278	1,911,566	48,242,844
その他負担金	3,000,000	0	3,000,000
受取補助金振替額	126,225	0	126,225
受取負担金振替額	139,003,777	0	139,003,777
④ 雑収益	285,741	826,169	1,111,910
経常収益計	641,530,370	24,072,499	665,602,869
(2) 経常費用			
① 事業費	585,418,833	0	585,418,833
② 管理費	0	24,072,499	24,072,499
経常費用計	585,418,833	24,072,499	609,491,332
評価損益等調整前当期経常増減額	56,111,537	0	56,111,537
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	56,111,537	0	56,111,537
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産譲渡損	92,263	0	92,263
機械装置譲渡損	92,263	0	92,263
経常外費用計	92,263	0	92,263
当期経常外増減額	△ 92,263	0	△ 92,263
当期一般正味財産増減額	56,019,274	0	56,019,274
一般正味財産期首残高	148,717,651	7,976,845	156,694,496
一般正味財産期末残高	204,736,925	7,976,845	212,713,770
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	0	19	19
特定資産受取利息	0	19	19
② 受取補助金等	126,534,918	0	126,534,918
受取補助金	520,300	0	520,300
受取兵庫県補助金	520,300	0	520,300
受取負担金	126,014,618	0	126,014,618
受取兵庫県負担金	63,007,309	0	63,007,309
受取神戸市負担金	63,007,309	0	63,007,309
③ 一般正味財産への振替額	△ 139,130,002	△ 19	△ 139,130,021
当期指定正味財産増減額	△ 12,595,084	0	△ 12,595,084
指定正味財産期首残高	41,965,687	101,000,000	142,965,687
指定正味財産期末残高	29,370,603	101,000,000	130,370,603
III 正味財産期末残高	234,107,528	108,976,845	343,084,373

(3) 貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	80,743,084	未払金	27,346,165
普通預金	80,743,084	前受金	31,241,175
定期預金	0	預り金	1,750,744
未収金	43,021,983	一年以内返済予定リース債務	129,408,878
前払費用	2,671,005	リース資産対応リース債務	36,272,020
一年以内期限到来リース債権	93,136,858	リース債権対応リース債務	93,136,858
流動資産合計	219,572,930	流動負債合計	189,746,962
2 固定資産		2 固定負債	
(1) 特定資産		リース債務	842,221,423
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	リース資産対応リース債務	236,066,296
旧基本財産引当預金	51,000,000	リース債権対応リース債務	606,155,127
機械装置	43,037,314	固定負債合計	842,221,423
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,313	負債合計	1,031,968,385
什器備品	2,886,284		
什器備品減価償却累計額	△ 1,706,342	III 正味財産の部	
FOCUSスパコン取得資金資産	87,000,000	1 指定正味財産	
計算科学COE形成基金	28,190,660	寄付金	101,000,000
特定資産合計	217,370,603	負担金(計算科学COE形成基金)	28,976,526
(2) その他固定資産		補助金	394,076
建物	19,166,795	受贈機械装置	1
建物減価償却累計額	△ 3,579,048	指定正味財産合計	130,370,603
建物附属設備	37,868,540	(うち特定資産への充当額)	130,370,603
建物附属設備減価償却累計額	△ 31,862,099		
構築物	6,103,656	2 一般正味財産	212,713,770
構築物減価償却累計額	△ 5,336,040	(うち特定資産への充当額)	87,000,000
機械装置	358,622,647	正味財産合計	343,084,373
機械装置減価償却累計額	△ 298,574,891		
什器備品	91,562,721		
什器備品減価償却累計額	△ 84,352,594		
ソフトウェア	2,644,645		
リース資産	603,050,572		
リース資産減価償却累計額	△ 364,968,566		
リース債権	606,155,127		
長期前払費用	1,607,760		
その他固定資産合計	938,109,225		
固定資産合計	1,155,479,828		
資産合計	1,375,052,758	負債及び正味財産合計	1,375,052,758

(4) 財産目録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	80,743,084	未払金 人件費、諸経費等	27,346,165
普通預金 三井住友銀行	80,743,084	前受金 研究室利用料等	31,241,175
定期預金 三井住友銀行	0	預り金 雇用保険料、源泉所得税等	1,750,744
未収金 スパコン利用料等	43,021,983	一年以内返済予定リース債務	129,408,878
前払費用 ソフトライセンス使用料等	2,671,005	リース資産対応リース債務	36,272,020
一年以内期限到来リース債権	93,136,858	リース債権対応リース債務	93,136,858
流動資産合計	219,572,930	流動負債合計	189,746,962
2 固定資産			
(1) 特定資産		2 固定負債	
投資有価証券 (旧基本財産)	50,000,000	リース債務	842,221,423
旧基本財産引当預金	51,000,000	リース資産対応リース債務	236,066,296
普通預金 三井住友銀行		リース債権対応リース債務	606,155,127
機械装置	1	固定負債合計	842,221,423
什器備品	1,179,942		
FOCUSスパコン取得資金資産	87,000,000	負債合計	1,031,968,385
普通預金 三井住友銀行			
計算科学COE形成基金	28,190,660	正味財産	343,084,373
普通預金 三井住友銀行			
特定資産合計	217,370,603		
(2) その他固定資産			
建物	15,587,747		
建物附属設備	6,006,441		
構築物	767,616		
機械装置	60,047,756		
什器備品	7,210,127		
ソフトウェア	2,644,645		
リース資産	238,082,006		
リース債権	606,155,127		
長期前払費用	1,607,760		
その他固定資産合計	938,109,225		
固定資産合計	1,155,479,828		
資産合計	1,375,052,758		

(5) 財務状況

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3→4増減	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	当期経常増減額	9,701	75,167	56,111	△19,056
		経常収益	627,646	678,965	665,603	△13,362
		うち公益	601,918	653,523	641,530	△11,993
		うち公益以外	25,728	25,442	24,073	△1,369
		経常費用	617,945	603,798	609,492	5,694
		うち事業費(公益)	592,224	578,356	585,419	7,063
		うち事業費(公益以外)				
		うち管理費(公益)				
		うち管理費(公益以外)	25,721	25,442	24,073	△1,369
		評価損益等	0	0	0	0
	当期経常外増減額	△168	1,620	△92	△1,712	
	経常外収益	0	1,620	0	△1,620	
	経常外費用	168	0	92	92	
	法人税、住民税及び事業税					
	当期一般正味財産増減額	9,533	76,787	56,019	△20,768	
	一般正味財産期首残高	70,375	79,908	156,695	76,787	
	一般正味財産期末残高	79,908	156,695	212,714	56,019	
	指定正味財産	当期指定正味財産増減額	338	225	△12,595	△12,820
		指定正味財産増加額	125,000	125,000	126,535	1,535
		指定正味財産減少額	124,662	124,775	139,130	14,355
うち一般正味財産への振替額		124,662	124,775	139,130	14,355	
指定正味財産期首残高		142,402	142,740	142,966	226	
指定正味財産期末残高		142,740	142,966	130,371	△12,595	
正味財産期首残高	212,777	222,648	299,661	77,013		
当期正味財産増減	9,871	77,012	43,424	△33,588		
正味財産期末残高	222,648	299,660	343,085	43,425		
貸借対照表(B/S)	資産合計	1,548,601	1,488,187	1,375,053	△113,134	
	流動資産	262,731	248,229	219,573	△28,656	
	固定資産	1,285,870	1,239,958	1,155,480	△84,478	
	うち建物	16,623	16,105	15,588	△517	
	負債合計	1,325,952	1,188,526	1,031,968	△156,558	
	流動負債	230,702	216,896	189,747	△27,149	
	うち短期借入金					
	固定負債	1,095,250	971,630	842,221	△129,409	
	うち長期借入金					
	正味財産合計	222,648	299,660	343,085	43,425	
指定正味財産	142,740	142,966	130,371	△12,595		
一般正味財産	79,908	156,694	212,714	56,020		

〔5〕令和5年度事業計画

1 事業計画

令和5年度は、中期事業計画（令和5～9年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPCスタートアップ・ステップアップの支援等に努める。

1 HPCIの産業利用の促進

（1）HPCI産業利用等の拡大

「富岳」を中核とするHPCIの産業利用等を促進するため、（国研）理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）及び（一財）高度情報科学技術研究機構（RIST）等と連携して、潜在利用者の開拓、HPCIのスタートアップ・ステップアップ支援、HPCI利用者の支援を行う。

「HPCIの運営」分担機関（令和4年度～8年度予定）

①「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業試行課題ファーストタッチオプション」や「富岳Society5.0推進枠」等への新規応募者・利用企業の開拓を行う。

②「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCIの円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営する。

- ・令和6年度以降の機器更新整備に向けた検討
- また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進める。
- ・「富岳」向けアプリケーション新規講習会の企画・実施

（2）「富岳」クラウド的利用に向けた共同研究等の推進

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々なサービスを提供する「富岳クラウド的利用」推進の取組に参画し、共同研究等を進める。

- ・富岳産業利用研究課題「計算化学アプリケーション利用者向け計算サービスの開発と実証」

（3）HPCI構築・運営に係る政策提言

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、賛助会員交流会「産業用クラウドスパコン利用推進協力会」等において、産業界コミュニティの意見集約活動を行い、正会員として参画する「一般社団法人HPCIコンソーシアム」を通じて、国等関係機関へ政策提言を行う。

(4) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

「富岳」を中核とする HPCI が創出した研究成果を社会に実装するため、関係機関と連携して、先端ソフトウェアの利用促進や研究成果の普及啓発を行う。

2 HPCスタートアップとステップアップの支援

(1) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

① 「FOCUSスパコン」の利用促進

スーパーコンピュータ利用の裾野を拡大するため、産業利用向けのエントリースパコン「FOCUSスパコン」を整備・運用する。スパコン利用講習会等による利用支援を行うとともに、デジタルマーケティングの手法も活用して、中小企業を含めたスパコン未利用企業や研究者に対する渉外活動を実施することにより、「FOCUSスパコン」の利用を促進する。

- スパコン利用法人/課題数目標：250 法人/315 課題超（うち新規 25 法人/50 課題）
- システム整備・更新：Fシステム後継システム整備 Wシステム 1 ノード追加運用
- 新たな提供方法：新システム整備に合わせた試行利用への提供 など
- 渉外活動：利用業種のさらなる拡大

② 技術高度化コンサルテーション

シミュレーション技術等の企業ニーズを把握し技術高度化を支援するため、企業訪問やオンライン会議によるコンタクト、産業用スパコン利用相談センターにおける相談を通じて、指導・助言、大学・研究機関の紹介など技術高度化コンサルテーションを実施する。

- 新規訪問企業数目標：100 社

(2) 実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進

① 講習会・セミナーの開催

企業技術者のシミュレーション技術等を向上するため、FOCUSスパコン利用法人だけでなく未利用法人も対象として、高度計算科学研究支援センター実習室他各地、オンライン等において、「FOCUSスパコン」を用いた少人数・実習中心の講習会を定期的で開催する。

このほか、企業からのテラーメイド研修の受託、行政等の要請に応じた講習会の開催、自主学習の支援など、多様な講習会・セミナーを開催する。

また、関係機関と連携（共催・協賛・後援）して、テーマ別の講習会・セミナーを開催する。

- 受講者数目標：2,100 人超
- 開催予定講習会・セミナー *新規開催予定
 - ・スパコン利用講習会
 - ・OS/計算機言語/アプリケーション講習会
 - ・神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー（流体解析/構造解析系）
- *計算化学リテラシー講習会

- ・AI/機械学習/ビッグデータ解析の講習会
- ・「富岳」HPCI アプリケーション講習会
- ・HPCI アクセスポイント神戸利用講習会
- ・関係団体・民間企業との連携講習会（*兵庫県工業技術センターとの共催講習会）
など

② 賛助会員交流会の開催

企業技術者の知見や人的ネットワークを広げる機会を創出するため、オンサイト・オンラインでの講演、賛助会員企業の取組事例発表、財団からの情報提供、意見交換などを行う交流会を開催する。

3 HPCの普及啓発と理解の増進

(1) 先進事例等の効果的な普及啓発

① スパコン利用事例の収集・発信

スーパーコンピュータ利用の機運を醸成するため、産業界における利用事例を広く収集し、それを分かりやすく解説した「スパコン利用事例集」の発行やWEBサイトへの掲載等を通じて、発信する。

- ・スパコン利用事例集第14号 令和6年4月発行

② 「分散コンピュータ博物館」の運営

HPCの意義や成果への理解を増進するため、「分散コンピュータ博物館[※]」に認定された高度計算科学研究支援センター展示コーナーにおいて、スーパーコンピュータの開発史や産業界のスーパーコンピュータ利用事例などの紹介を行う。

※ コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定するもの。

○デジタルサイネージの整備

③ セミナー・見学会の開催/イベントへの参加

産業界や市民層にHPCへの理解を増進するため、関係機関と連携（共催・後援・協賛）して、オンサイト・オンラインにより、研究者・企業技術者による事例発表や情報交換等を行うセミナー・見学会を開催する。また、神戸医療産業都市に所在するHPC関係機関と連携して、市民層への理解増進を図るイベント等に参加する。

- ・スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー 参加者数目標：200人
- ・「富岳」一般見学や工業会・公設試験研究機関等と連携した見学会・セミナー
- ・一般向けスパコンセミナー
- ・神戸医療産業都市一般公開への参加 など

(2) 渉外・広報活動の積極的展開

① 展示会・ユーザー会への出展

産業界にHPCIや財団事業の利用等を広く啓発するため、関係機関・企業と連携して、オンライン・オンラインにより、企業が集う展示会やソフトウェアのユーザー会に出展する。

- ・国際フロンティア産業メッセ 2023
- ・日本ものづくりワールド（設計・製造ソリューション展）
- ・ソフトウェアベンダー主催ユーザー会 など

② 情報発信と広報の実施

財団の事業活動等を広く周知するため、各種媒体を用いて、「FOCUSスパコン」及び高度計算科学研究支援センターの利用案内、講習会・セミナーの開催等を発信するとともに、「富岳」など最新のスパコン関連情報の提供や関係機関の事業活動の紹介を行う。

- ・WEBサイトの運営
- ・メールマガジン「J-FOCUS_News」の配信
- ・Facebookによる情報発信
- ・検索連動型WEB広告の活用
- ・報道機関/専門誌等への情報提供
- ・各種会合/セミナー等でのプレゼンテーション
- ・広報資料作成・配布

4 計算科学の研究教育拠点の形成促進

(1) 計算科学センタービルの管理・運営

① 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

「富岳」「FOCUSスパコン」を用いた研究開発及び人材育成・交流の支援、普及啓発を推進するため、計算科学センタービルの1～2階において、施設貸与、展示観覧、交流利用に供する高度計算科学研究支援センターの管理・運営を行う。

- ・施設貸与：研究室 FOCUSスパコン端末利用室 実習室 セミナー室
- ・展示観覧：展示コーナー
- ・交流利用：交流スペース

○入退館管理システム、セミナー室AV機器の更新 など

② 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

計算科学研究教育機関の集積と拠点機能の充実を図るため、計算科学とデータ科学を基盤とする教育研究を担う兵庫県立大学大学院情報科学研究科に計算科学センタービルの3～7階を貸与するとともに、連携協定に基づく連携事業を実施する。

③ 利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供する。

(2) 計算科学等の研究推進

① 研究教育拠点形成のための研究支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、有益な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発を行う。

○研究教育拠点（COE）形成推進事業

助成対象：R-CCSが推薦するR-CCS所属の研究グループ

対象研究：「富岳」を中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点（COE）の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や成果還元など、地域への貢献が可能な研究

実施期間：平成29年度から原則8ヵ年

普及啓発：助成研究課題を掲載したスパコン利用事例集、WEBサイト、セミナー・研究会等で成果を訴求

② 研究活動の実施

産業界におけるスーパーコンピュータの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携して、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスーパーコンピュータの活用研究等を進める。

5 関係機関・自治体との協創強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、経済産業省や関西広域連合等と新たに連携を進めるなど産・官・学・公の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進する。

<これまでの主な連携機関・団体>

スーパーコンピューティング技術産業応用協議会 関西経済連合会 ひょうごITエレクトロニクス研究会

神戸商工会議所 文部科学省 兵庫県 神戸市 理化学研究所計算科学研究センター

東京大学生産技術研究所 神戸大学 兵庫県立大学 高度情報科学技術研究機構 HPCIコンソーシアム

オープンCAE学会 ターボ機械協会 CAE懇話会 ひょうご科学技術協会

兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会 ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会 神戸医療産業都市運営委員会

6 安定的な経営基盤の確立

① 収支均衡による健全経営

公益目的事業を継続的に展開するため、中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUSスパコン利用料や賛助会員制度による会費収入、資産運用などの自主財源の確保、補助金などの外部資金の獲得、過大な費用支出の抑制により、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努める。

2 経営改善の取り組み状況

「FOCUS スパコン」運用収益などの自主財源及び外部資金の確保と、生産性の向上による渉外活動等の費用削減に注力して収支均衡を図り、財団の健全経営に努める。

(1) 令和4年度の取り組み

- ・「FOCUS スパコン」の老朽化対策・増強や、「富岳」と同じCPUを搭載した「ミニ富岳」に構築した先端ソフトウェアのトライアル環境を活用して、スパコン運用の増収を図った。
- ・HPC 利用技術・アプリケーション・データサイエンス等の講習会や産学コンソーシアム活動の拡充などにより、HPCI 委託事業収入の確保に努めた。
- ・企業等からの委託研修や業務等の受託の獲得に引き続き取り組み、外部資金の獲得を図った。
- ・渉外活動のデジタルコンタクトを進めるなど、更なる経費削減・効率化を図った。
- ・これまでの「FOCUS スパコン」の運用状況や渉外活動等の事業成果、および財団を取り巻く状況を踏まえ、今後5年間の中期事業計画を年度内に策定した。

(2) 令和5年度の取り組み

- ・「FOCUS スパコン」の更新・増強など機能強化を図り、スパコン利用のスタートアップ、ステップアップがよりしやすい環境整備に努めスパコン運用の増収に努める。
- ・講習会やセミナーの継続的開催や産学コンソーシアム活動の充実に努め、HPCI 委託事業の収入確保に努める。
- ・効率的な顧客管理やホームページ、SNS等を活用したマーケティングの一層の充実を図り生産性向上を進める。
- ・企業や大学等からの委託研修等の受託の獲得に引き続き取り組む。

3 財務諸表
(1) 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
I 事業活動収支の部	
1 事業活動収入	
①特定資産運用収入	10
②事業収入	389,810
研修事業収入	7,500
ビル管理運営事業収入	240,576
FOCUSスパコン等利用料収入	225,704
県立大受取賃借料収入	14,872
委託事業収入	133,934
その他委託事業収入	133,934
会費収入	7,800
③補助金等収入	280,022
補助金収入	45,216
負担金収入	234,806
兵庫県負担金収入	114,641
神戸市負担金収入	111,623
その他負担金収入	8,542
④寄付金収入	0
⑤雑収入	106
事業活動収入計	669,948
2 事業活動支出	
①事業費支出	467,610
②管理費支出	92,675
③その他支出	△ 782
事業活動支出計	559,503
事業活動収支差額	110,445
II 投資活動収支の部	
1 投資活動収入	
①特定資産取崩収入	255,775
計算科学COE形成基金取崩収入	138,775
FOCUSスパコン取得資金取崩収入	87,000
旧基本財産引当預金取崩収入	30,000
投資活動収入計	255,775
2 投資活動支出	
①固定資産取得支出	151,000
建物付属設備取得支出	0
機械装置取得支出	135,000
什器備品取得支出	13,000
ソフトウェア取得支出	3,000
②特定資産取得支出	171,043
計算科学COE形成基金取得支出	125,000
FOCUSスパコン積立資産取得支出	46,043
投資活動支出計	322,043
投資活動収支差額	△ 66,268
III 財務活動収支の部	
1 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2 財務活動支出	
①リース債務返済支出	36,272
リース債務返済支出	36,272
財務活動支出計	36,272
財務活動収支差額	△ 36,272
IV 予備費支出	7,905
当期収支差額	0
前期繰越収支差額	66,098
次期繰越収支差額	66,098

(2) 予定正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	0	10	10
特定資産受取利息	0	10	10
②事業収益	379,616	10,194	389,810
研修事業収益	7,500	0	7,500
ビル管理運営事業収益	230,382	10,194	240,576
FOCUSスパコン等利用料収益	215,510	10,194	225,704
県立大受取賃借料収益	14,872	0	14,872
委託事業収益	133,934	0	133,934
その他委託事業収益	133,934	0	133,934
会費収益	7,800	0	7,800
③受取補助金等	277,873	16,371	294,244
受取補助金	45,216	0	45,216
受取負担金	93,435	16,371	109,806
受取兵庫県負担金	42,724	9,417	52,141
受取神戸市負担金	42,169	6,954	49,123
その他負担金	8,542	0	8,542
受取補助金振替額	144	0	144
受取負担金振替額	139,078	0	139,078
④受取寄付金	0	30,000	30,000
受取寄附金振替額	0	30,000	30,000
⑤雑収益	106	0	106
経常収益計	657,595	56,575	714,170
(2) 経常費用			
①事業費	629,409	0	629,409
②管理費	0	26,575	26,575
経常費用計	629,409	26,575	655,984
評価損益等調整前当期経常増減額	28,186	30,000	58,186
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	28,186	30,000	58,186
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	30,000	△ 30,000	0
当期一般正味財産増減額	58,186	0	58,186
一般正味財産期首残高	204,737	7,977	212,714
一般正味財産期末残高	262,923	7,977	270,900
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	0	10	10
特定資産受取利息	0	10	10
②受取補助金等	125,000	0	125,000
受取負担金	125,000	0	125,000
受取兵庫県負担金	62,500	0	62,500
受取神戸市負担金	62,500	0	62,500
③固定資産受贈益	0	0	0
④一般正味財産への振替額	△ 139,222	△ 30,010	△ 169,232
当期指定正味財産増減額	△ 14,222	△ 30,000	△ 44,222
指定正味財産期首残高	29,371	101,000	130,371
指定正味財産期末残高	15,149	71,000	86,149
III 正味財産期末残高	278,072	78,977	357,049

(3) 予定貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	88,764	未払金	27,461
未収金	43,021	前受金	31,241
前払費用	2,671	預り金	1,751
一年以内期限到来リース債権	97,498	一年以内返済予定リース債務	135,469
流動資産合計	231,954	リース資産対応リース債務	37,971
		リース債権対応リース債務	97,498
2 固定資産		流動負債合計	195,922
(1) 特定資産			
投資有価証券(旧基本財産)	50,000	2 固定負債	
旧基本財産引当預金	21,000	リース債務	706,753
機械装置	0	リース資産対応リース債務	198,096
什器備品	1,180	リース債権対応リース債務	508,657
FOCUSスパコン取得資金資産	46,043	固定負債合計	706,753
計算科学COE形成基金	14,416	負債合計	902,675
特定資産合計	132,639		
(2) その他固定資産		III 正味財産の部	
建物	15,070	1 指定正味財産	
建物付属設備	4,984	指定正味財産合計	86,149
構築物	559		
機械装置	123,080	2 一般正味財産	
什器備品	13,284	一般正味財産合計	270,900
ソフトウェア	4,433		
リース資産	224,239		
リース債権	508,657		
長期前払費用	825		
その他固定資産合計	895,131	正味財産合計	357,049
固定資産合計	1,027,770		
資産合計	1,259,724	負債及び正味財産合計	1,259,724

〔6〕 主要事業の推移（令和2年度～令和4年度）

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標	備考
高度シミュレーション技術の産業界への移転					
・企業訪問(*1) 訪問企業数	106社	94社	117社	新規訪問数 100社	
訪問回数(*2)	124回	117回	129回	—	
コンタクト回数(*3)	550回	696回	879回	—	
・FOCUSスパコンの利用 利用法人	215法人	228法人	250法人	250法人	
・企業人材の育成 講習会等受講者数	のべ1,807人	のべ2,027人	のべ2,253人	のべ2,100人超	
先進事例の効果的な普及啓発					
・セミナーの開催 開催回数	4回	5回	5回	—	
参加人数	476人	635人	557人	—	
FOCUS賛助会員制度の運営					
・賛助会員制度の運営 賛助会員数	55法人	55法人	54法人	—	

(*1) 令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企業訪問の代替としてオンライン渉外会議を行うとともに、メール等による渉外活動（コンタクト）を行った。

(*2) オンライン渉外会議の回数を含む。

(*3) メール・電話等による渉外活動の回数。

参 考 資 料

1 高度計算科学研究支援センターの概要

(1) 施設規模

- ①延床面積：2,158.54 m²
- ②建物構造：鉄骨造
- ③開 設：平成 23 年 4 月 1 日

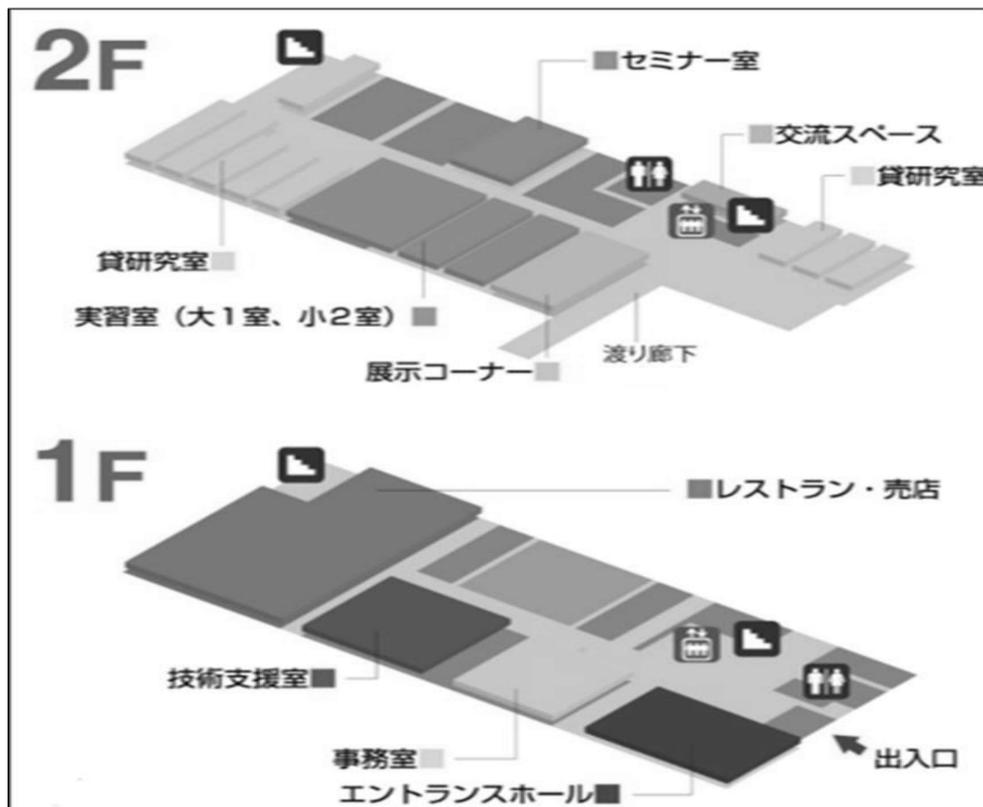
※ 高度計算科学研究支援センターは、計算科学センタービル（鉄骨造 7 階建）のうち、財団が管理運営する 1 階と 2 階。（3 階～7 階は兵庫県立大学大学院が入居）

【計算科学センタービル】

- ・敷地面積：3,999.93 m²
- ・延床面積：7,701.13 m²
- ・建物構造：鉄骨造 7 階建

(2) 施設内容

- 〔1 階〕 事務室、小会議室、技術支援室、コンピュータ室、レストラン、エントランスホール
- 〔2 階〕 貸研究室（9 室）、セミナー室（2 室）、実習室（3 室）、交流の場、展示コーナー（分散コンピュータ博物館に認定）



2 FOCUSスパコン利用法人 (50音順)

令和5年3月31日現在 250法人

1	(株)アーク情報システム	51	カワサキモータース(株)	101	住友化学(株)
2	(株)アイ・アール・ディー	52	川重テクノロジー(株)	102	住友金属鉱山(株)
3	アイクラフト(株)	53	関西大学	103	住友ゴム工業(株)
4	(株)アイシン	54	菊水電子工業(株)	104	住友精化(株)
5	(株)IDA J	55	気象庁気象研究所	105	住友電気工業(株)
6	アズビル(株)	56	キッセイ薬品工業(株)	106	(株)精研
7	(株)アスミス	57	京セラ(株)	107	セイコーフューチャークリエーション(株)
8	(株)アフィニティサイエンス	58	京セラインダストリアルツールズ(株)	108	セイコーホールディングス(株)
9	(株)アングル	59	京セラケムントリビューションズ(株)	109	積水化学工業(株)
10	(株)安藤・間	60	近畿大学	110	(株)セラフ
11	(株)EEM	61	(株)くいんと	111	(株)先端力学ソリューション研究所
12	イーグル工業(株)	62	クボタシステムズ(株)	112	センチュリテック(株)
13	(株)いけうち	63	(株)熊谷組	113	(株)創発システム研究所
14	出光興産(株)	64	倉敷紡績(株)	114	ソニーグループ(株)
15	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	65	クラブエンジニアリング(株)	115	ソフテックアイオーティー(株)
16	今治造船(株)	66	(株)クラレ	116	(株)ソフトウェアクレイドル
17	(有)イワタシステムサポート	67	(株)クレハ	117	ソフトバンク(株)
18	(株)ヴァイナス	68	(株)クロスアビリティ	118	(株)ソフトフロー
19	(株)ウェブフロント	69	原子力発電環境整備機構	119	SOMPOリスクマネジメント(株)
20	エア・ウォーター(株)	70	(株)構造計画研究所	120	ダイキン工業(株)
21	エア・ウォーター防災(株)	71	(株)神戸製鋼所	121	(株)大真空
22	(株)HATC	72	神戸大学	122	大成建設(株)
23	(株)エイト日本技術開発	73	コニカミノルタ(株)	123	大同メタル工業(株)
24	エスアイ・プリンテック(株)	74	(株)コベルコ科研	124	大日本印刷(株)
25	(株)エッセイアンス総合研究所	75	コベルコシステム(株)	125	大日本塗料(株)
26	NECソリューションイノベータ(株)	76	(株)小松製作所	126	(株)ダイヘン
27	NJコンポーネント(株)	77	五洋建設(株)	127	太陽工業(株)
28	NTN(株)	78	コンプレックス(株)	128	太陽日酸(株)
29	(株)NTTデータエンジニアリングシステムズ	79	サイエンスソリューションズ(株)	129	太陽誘電(株)
30	(株)エフ・シー・シー	80	ザマ・ジャパン(株)	130	高砂熱学工業(株)
31	エム・アール・アイリサーチソリューシヴ(株)	81	(国研)産業技術総合研究所	131	拓殖大学
32	MI-6(株)	82	(株)CAEソリューションズ	132	(株)竹中工務店
33	MHI NSエンジニアリング(株)	83	(株)CPFD Lab.	133	(株)タダノ
34	MHI原子力研究開発(株)	84	J X 金属探開(株)	134	タツタ電線(株)
35	MPM数値解析センター(株)	85	J F E スチール(株)	135	タツモ(株)
36	LG Japan Lab(株)	86	J F E テクノリサーチ(株)	136	田中貴金属工業(株)
37	(株)エンブラス研究所	87	(株)J SOL	137	(株)タマス
38	大阪ガス(株)	88	(株)ジェイテクト	138	(株)地圏環境テクノロジー
39	大阪公立大学	89	(株)システム計画研究所	139	中央大学
40	大阪大学	90	シスメックス(株)	140	千代田化工建設(株)
41	(株)大林組	91	JIPテクノサイエンス(株)	141	(株)千代田テクノ
42	(株)OCAEL	92	芝浦メカトロニクス(株)	142	筑波大学
43	オルガノ(株)	93	(株)島津製作所	143	(株)椿本チエイン
44	(株)オルガノイドファーム	94	(株)ジャパン・アイディー	144	D I C(株)
45	(株)Cardio Flow Design	95	(株)神鋼環境ソリューション	145	DMG 森精機(株)
46	カゴヤジャパン(株)	96	シンバイオ製薬(株)	146	(株)TYK
47	鹿島建設(株)	97	(株)数値フローデザイン	147	(株)帝国電機製作所
48	(株)カナエ	98	スクイークスフィルターソリューションズジャパン(株)	148	帝人(株)
49	(株)カネカ	99	(株)SCREENホールディングス	149	(株)ティムス
50	川崎重工業(株)	100	スズキ(株)	150	デジタルソリューション(株)

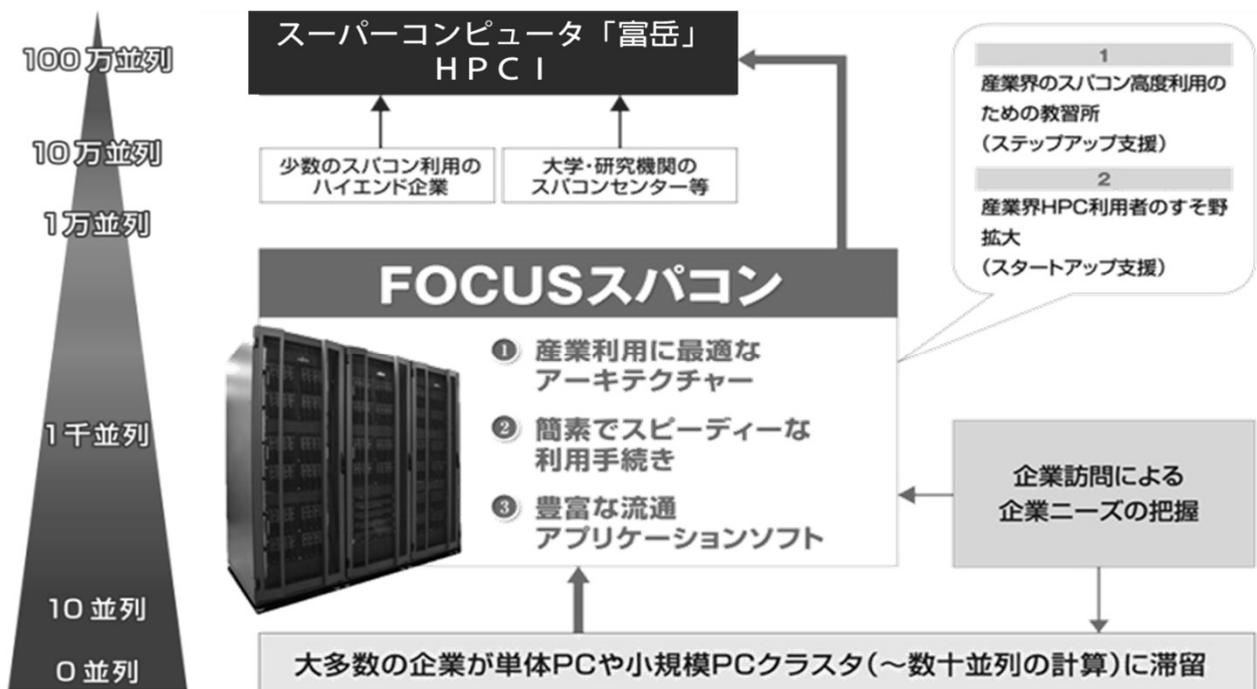
ゴシック体は神戸市内にある事業所が利用する法人 (23法人)

151	(株)テプコシステムズ	201	藤倉コンポジット(株)
152	テルモ(株)	202	富士電機(株)
153	デンカ(株)	203	富士フイルムビシネスソリューション(株)
154	(株)デンソー	204	富士フイルム和光純薬(株)
155	東京大学	205	(株)フジミインコーポレーテッド
156	東京ニュークリア・サービス(株)	206	藤森工業(株)
157	東京理科大学	207	古河電気工業(株)
158	(株)東芝	208	(株)ブレイン
159	東ソー株(株)	209	(株)プロテリアル
160	東邦ガス(株)	210	(地独)北海道立総合研究機構
161	東洋炭素(株)	211	本州化学工業(株)
162	東洋紡(株)	212	本田技研工業(株)
163	東レ(株)	213	(株)本田技術研究所
164	トーカロ(株)	214	(株)ミウラ
165	トーヨーカネツ(株)	215	みずほリサーチ&テクノロジー(株)
166	凸版印刷(株)	216	(株)三井E&Sマシナリー
167	(株)巴川製紙所	217	三井金属鉱業(株)
168	富山県立大学	218	(株)三井造船昭島研究所
169	トヨタ自動車(株)	219	(株)ミツバ
170	(株)豊田自動織機	220	三菱FBRシステムズ(株)
171	(株)トヨタ自動車ロダクションエンジニアリング	221	三菱ケミカル(株)
172	(株)ニコン	222	三菱日立パワーシステムズ(株)
173	(株)ニチリン	223	三菱マテリアル(株)
174	日機装(株)	224	三ツ星ベルト(株)
175	(株)日産アーク	225	(株)ミルボン
176	(株)日水コン	226	村田機械(株)
177	日鉄エンジニアリング(株)	227	(株)村田製作所
178	(株)日本アムスコ	228	(株)明治
179	(一財)日本海事協会	229	メインマーク・ストラクチャル・コンサルティング(株)
180	日本電気(株)	230	メック(株)
181	日本電気硝子(株)	231	(株)メトロ
182	日本電子(株)	232	(株)モリタエコノス
183	日本特殊陶業(株)	233	(株)森村設計
184	日本ポリケム(株)	234	(株)MOL F E X
185	Nature Architects(株)	235	八千代エンジニアリング(株)
186	(株)ノーリツ	236	山形大学
187	バイオニア(株)	237	ヤンマーホールディングス(株)
188	(株)バイオモデリングリサーチ	238	(株)U A C J
189	(株)爆発研究所	239	U B E(株)
190	パナソニック(株)	240	(株)ユースエンジニアホールディングス
191	(株)パナソニックシステムネットワークス開発研究所	241	(株)ユタカ技研
192	パナソニックホールディングス(株)	242	ユニチカ(株)
193	バンドー化学(株)	243	リードケミカル(株)
194	日立造船(株)	244	(株)リケン
195	ヒューズネットワークジャパン(株)	245	(株)リコー
196	兵庫県立工業技術センター	246	(株)R I C O S
197	兵庫県立大学	247	立教大学
198	(公財)ひろしま産業振興機構	248	リンテック(株)
199	(株)フォーラムエイト	249	ローム(株)
200	富士化学(株)	250	(同)ロングテールソフトウェア

3 スパコン利用事例（スパコン利用事例集から）

分野	事例	研究・開発機関	利用施設
健康・医療	アルゴリズムックデザインを用いた立体格子構造の設計開発	株式会社アシックス スポーツ工学研究所	自社内施設
	医薬品分子の結晶構造予測	田辺三菱製薬株式会社	スーパーコンピュータ「富岳」
	新型コロナウイルスはどのようにして細胞に侵入するのか	理化学研究所 計算科学研究センター 粒子系生物物理研究チーム	スーパーコンピュータ「富岳」、 Oakforest-PACS
	心臓不整脈シミュレーション	兵庫県立大学大学院 情報科学研究科 生体システム工学研究室、滋賀医科大学、昭和大学、静岡県立こども病院、神戸大学	スーパーコンピュータ「富岳」、 兵庫県立大学学内施設、 研究室設備
防災・安全	10階建て鉄筋コンクリート造建物と室内家具の地震応答解析	防災科学技術研究所 地震減災実験研究部門	防災科学技術研究所防災情報イノベーションプラットフォームデータ解析基板
	機械学習を活用した歩行者事故における頭部挙動の予測	株式会社SUBARU	自社設備
環境・エネルギー	瀬戸内海の栄養塩類管理に資する新たな低次生態系モデルの開発	大阪大学大学院 工学研究科 地球総合工学専攻	スーパーコンピュータ「富岳」、 大阪大学サイバーメディアセンター 大規模計算機システムSQUID
	ナノシミュレーションによるアルミニウム合金腐食データベースの構築	株式会社コベルコ科研	スーパーコンピュータ「富岳」、 FOCUSスパコン
	清潔・快適・エコな住宅水まわり製品開発のための気液混相流シミュレーション	TOTO株式会社	スーパーコンピュータ「富岳」
	発電用大型風車の累積疲労損傷評価	東京大学大学院 工学系研究科システム創成学専攻、 豊橋技術科学大学	スーパーコンピュータ「富岳」
ものづくり	温水洗浄便座におけるお尻洗浄の性能予測	パナソニック株式会社	FOCUSスパコン、 自社設備
	軟磁性細線を用いた交流ソレノイドの応答性解析	株式会社神戸製鋼所	自社内設備、 株式会社JSOL設備
	量子化学計算によるIR スペクトルの予測	バンドー化学株式会社	FOCUSスパコン
	分子動力学法による接着剤配合設計	積水化学工業株式会社	大阪大学OCTOPUS、 FOCUSスパコン、 社内ワークステーション
	正転反転する磁気カップリングの開発	岡山県工業技術センター、 ユアサシステム機器株式会社	自社設備（ARD社製ワークステーション）
	切りくずカール半径を制御する工具形状および摩擦係数との関係	鳥取県産業技術センター、 株式会社ゴール	鳥取県産業技術センター 内設備（Intel Xeon 3.0GHz 27°プロセス）
スパコン利用環境整備	量子コンピュータシミュレーション	理化学研究所 計算科学研究センター 離散事象シミュレーション研究チーム	スーパーコンピュータ「富岳」
	フラグメント分子軌道計算プログラムの大規模・高速化	立教大学、国立医薬品食品衛生研究所、計算科学振興財団	スーパーコンピュータ「富岳」、 他HPCI拠点計算機、 FOCUSスパコン

4 FOCUSを通じた「富岳」へのステップアップ



「富岳」産業利用法人の約7割がFOCUS関係法人

● 「富岳」産業利用課題 128課題

(～令和4年度採択課題)

FOCUS関係法人	うち、FOCUS関係法人課題数			割合
	関西系	その他	計	
R2年度以降 FOCUSユーザー	17	41	58	45%
全FOCUS関係法人※	23	66	89	70%

※全FOCUSユーザー・富岳CP/FS利用法人・FOCUS主催講習会受講含む

【参考】「京」産業利用課題 312課題

FOCUS関係法人	うち、FOCUS関係法人課題数			割合
	関西系	その他	計	
FOCUSユーザー	60	129	189	61%
全FOCUS関係法人※	87	178	265	85%

※チャレンジ講習受講・技術支援員サポート・FOCUS賛助会員の法人含む

5 スパコン関連機関



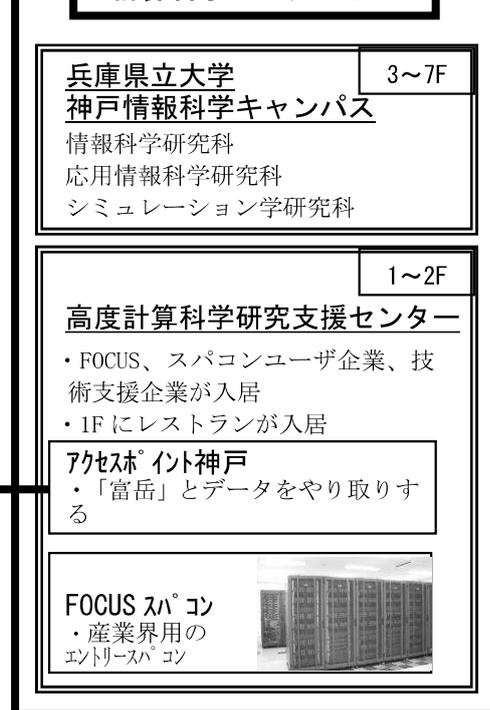
理化学研究所 計算科学研究センター



管理・運営：

(国研) 理化学研究所計算科学研究センター(R-CCS)
文部科学省所管

計算科学センタービル



管理・運営：

(公財) 計算科学振興財団(FOCUS)

1. 「富岳」の産業利用を促進
2. 兵庫県・神戸市の外郭団体
3. 計算科学センタービル・支援センターを管理・運営

直結